豊橋市公園照明灯LED化事業委託業務

提出書類様式

令和4年5月

豊橋市

**様式リスト**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 使用時期 | 様式番号 | 書類名 |
| 参  加  表  明 | 様式１ | プロポーザル参加意向申出書 |
| 様式５ | 質問書 |
| 様式７ | 辞退届 |
| 様式８ | グループ構成表 |
| 様式９－１ | 会社概要 |
| 様式９－２ | 企業状況表 |
| 様式９－３ | 有資格技術社員内訳表 |
| 様式９－４ | 各役割の責任者業務実績表 |
| 様式１０ | 関連事業実績一覧表　（※提案の際にも提出） |
| 様式１１－１ | 暴力団員などに該当しないことの誓約書及び同意書 |
| 様式１１－２ | 役員等氏名一覧表 |
| 提  案  共  通 | 様式１２ | 提案書提出届 |
| 様式１３－１ | 提案総括表（提案の概要） |
| 様式１３－２ | 提案総括表（提案項目一覧表） |
| 様式１４－１ | 事業資金計画書（事業収支計画書） |
| 様式１４－２ | 事業資金計画書（資金計画書） |
| 様式１４－３ | 事業資金計画書（工事予算等経費計画書） |
| 様式１５ | 工程計画書 |
| 様式１６ | 現地調査及び電力契約の調査・照合等に関する提案書 |
| 様式１７ | 公園照明灯管理用地図データに関する提案書 |
| 様式１８ | 使用器材提案書 |
| 様式１９ | 施工等計画書 |
| 様式２０－１ | 維持管理等提案書（維持管理計画書） |
| 様式２０－２ | 維持管理等提案書（維持管理費見積書） |
| 様式２１ | 計測・検証計画書 |
| 様式２２ | 契約終了時の引継ぎ対応 |
|  |  |  |

（注）提出が必要な様式のみ掲載

様式１

**プロポーザル　参 加 意 向 申 出 書**

　　年　　月　　日

豊橋市長　浅　井　由　崇　　様

所 　在　 地

商号又は名称

代表者職氏名

年　　月　　日付けで公告された下記プロポーザルに必要書類を添えて参加を申し込みます。

なお、添付の必要書類の内容については、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

１ 件 　 名　　豊橋市公園照明灯LED化事業委託業務

２ 必要書類

連絡担当者

所　属

氏　名

電　話

ＦＡＸ

E-mail

（注）１　主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地については、括弧書きで上段に記載すること。

　　　２　グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記載すること。

様式５

**質　　問　　書**

業務名　　　豊橋市公園照明灯LED化事業委託業務

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 上記業務のプロポーザル | ・参加意向申出書の提出 | に関して、次の項目を質問します。 |
| ・提案書の作成 |

　　　　　　　　　　　　※該当する方を○で囲んでください

　　年　　月　　日

　豊橋市長　浅　井　由　崇　　様

　　　　　商号又は名称：

代表者職氏名：

　　　　　担当者氏名：

　　　　　電話番号：

　　　　　Ｆ　 Ａ 　Ｘ：

電子メール：

|  |  |
| --- | --- |
| 質　問　事　項　（簡潔に） | |
| 質問① |  |
| 質問② |  |
| 質問③ |  |

（注）質問がない場合は、質問書を提出する必要はありません。

　　　質問が4個以上ある場合は、本様式を複写し質問④から続けること。

様式７

**辞　　退　　届**

　　年　　月　　日

豊橋市長　　浅　井　由　崇　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在 　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者職氏名

豊橋市公園照明灯LED化事業委託業務プロポーザルに参加を申込みましたが、下記により辞退いたします。

記

辞退理由：

様式８

**グループ構成表**

　　年　　月　　日

豊橋市長　浅　井　由　崇　　様

　豊橋市公園照明灯LED化事業委託業務プロポーザル実施要領に基づく選定の参加に関しまして、以下の構成員で申請します。

代表者

所在地

商号又は名称

代表者氏名

電話番号：

ＦＡＸ番号：

【□事業役割：□施工役割：□金融役割：□維持管理役割：□その他役割（　　　）】

その他企業グループ構成員

所在地

商号又は名称

代表者氏名

【□事業役割：□施工役割：□金融役割：□維持管理役割：□その他役割（　　　）】

所在地

商号又は名称

代表者氏名

【□事業役割：□施工役割：□金融役割：□維持管理役割：□その他役割（　　　）】

（注）１　応募者の構成員全てを明らかにし、各々の役割分担を明確にすること。

　　　２　該当する役割を選択すること。

３　構成員欄が不足する場合は追加すること。

４　その他役割の（　　）内には、役割内容を記載すること。

様式９－１

**会　社　概　要**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者役職氏名 |  | |
| 所　在　地 |  | |
| 担当部署  の連絡先 | 担当部署 |  |
| 担 当 者 |  |
| 住　　所 |  |
| 電　　話 |  |
| Ｆ Ａ Ｘ |  |
| E - mail |  |
| 設立年月日 |  | |
| 資本金 |  | |
| 売上高 |  | |
| 従業員数 | 名（令和４年３月末現在） | |
| 事業概要 |  | |
| 備　　考 |  | |

（注）グループで構成する場合は、構成各社提出すること。

様式９－２

**企業状況表**

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　　所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 建設業許可番号 |  |
| 経営事項審査点数（総合評点） |  |
| ISO　9000シリーズ認証取得状況 | （認証部署等　　　　　　　　　　　）  （適用企画　　　　　　　　　　　　）  （審査登録機関　　　　　　　　　　）  （登録番号　　　　　　　　　　　　） |
| ISO　14000シリーズ認証取得状況 | （認証部署等　　　　　　　　　　　）  （適用企画　　　　　　　　　　　　）  （審査登録機関　　　　　　　　　　）  （登録番号　　　　　　　　　　　　） |
| 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する。 | 有　　　　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　） |
| 本プロポーザルの公告の日から提案資格の確認までの期間に「豊橋市工事請負契約等に係る等指名停止措置要領」による指名停止の期間がある。 | 有　　　　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　） |
| 本プロポーザルの公告の日から提案資格の確認までの期間に建設業法（昭和24年法律第100号）第28条第3項若しくは第5項の規定による営業停止処分を受けている。 | 有　　　　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　） |
| 本プロポーザルの公告の日から提案資格の確認までの期間に「豊橋市が行う事務又は事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成26年3月26日付け豊橋市長・愛知県豊橋警察署長締結）に基づく排除処置を受けている。 | 有　　　　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　） |
| 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている。  ただし、会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者で、再度の入札参加資格審査の申請を行い、認定を受けた者については、更生手続開始の申立てをなされなかった者とみなす。 | 有　　　　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　） |
| 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づき再生手続開始の申立てがなされている。  ただし、民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者で、再度の入札参加資格審査の申請を行い、認定を受けた者については、再生手続開始の申立てをなされなかった者とみなす。 | 有　　　　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　） |

（注）必要事項を記入し、対応する部分には〇をつけること。

様式９－３

**有資格技術社員内訳表**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 有資格技術社員内訳 | | | | 人　　数 |
| 建築工事 | 一級建築士 | | | 人 |
| 一級建築施工管理技士 | | | 人 |
| 二級建築施工管理技士 | 建築 | | 人 |
| 躯体 | | 人 |
| 仕上げ | | 人 |
| 監理技術者 | | | 人 |
| その他（※） | | | 人 |
| 電気工事 | 一級電気工事施工管理技士 | | | 人 |
| 二級電気工事施工管理技士 | | | 人 |
| 監理技術者 | | | 人 |
| その他（※） | | | 人 |
| 管工事 | 一級管工事施工管理技士 | | | 人 |
| 二級管工事施工管理技士 | | | 人 |
| 監理技術者 | | | 人 |
| その他（※） | | | 人 |
| 技術士 | | | 建設 | 人 |
| 電気・電子 | 人 |
| 機械 | 人 |
| 衛生工学 | 人 |
| 総合技術監理 | 人 |
| エネルギー管理士 | | | | 人 |
| その他（※） | | | | 人 |

（企業名：　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（注）表中の「その他（※）」については、可能な範囲で具体的に記入すること。

様式９－４

**各役割の責任者業務実績表**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 社名・氏名  役　　　割 | 実務経験年数  資　　　格 | 過去に従事した業務委託事業等  類似業務の実績 |
| 実施年度　　立場　　業務概要 |
| 社名    氏名    □事業役割  □施工役割  □金融役割  □維持管理役割  □その他役割  （　　　） | 経験年数　　年 |  |
| 資格の種類： |  |
|  |
|  |
| 社名    氏名    □事業役割  □施工役割  □金融役割  □維持管理役割  □その他役割  （　　　） | 経験年数　　年 |  |
| 資格の種類： |  |
|  |
|  |
| 社名    氏名    □事業役割  □施工役割  □金融役割  □維持管理役割  □その他役割  （　　　） | 経験年数　　年 |  |
| 資格の種類： |  |
|  |
|  |

（グループ名（企業名）：　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（注）１　本提案における実務上の各役割の責任者を記入のこと。

　　　２　業務委託事業等とは、省エネ診断、建築・設備設計、工事の実績も含む。

３　役割については、該当する役割を選ぶこと。

４　構成員欄が不足する場合は追加すること。

５　その他の（　　）内には、役割の内容を記載すること。

様式１０

**関連事業実績一覧表**　（公園照明灯等LED化）

（　　　　役割）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業件名 | 発注者 | 受注形態 | 契約金額  （千円） | 契約年月日 | 契約期間 | 施設(設備)概要 | | | 主な契約内容 | | | | |
| 用途 | 構造・規模数量等 | 改修工事完了年月 | 対象機器 | 全体の省エネルギー率 | ESCO/ﾘｰｽ | 保証の有　無 | 計測・検証の有無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 |  | ％ | ESCO ・ ﾘｰｽ | 有・無 | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 |  | ％ | ESCO ・ ﾘｰｽ | 有・無 | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 |  | ％ | ESCO ・ ﾘｰｽ | 有・無 | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 |  | ％ | ESCO ・ ﾘｰｽ | 有・無 | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 |  | ％ | ESCO ・ ﾘｰｽ | 有・無 | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 |  | ％ | ESCO ・ ﾘｰｽ | 有・無 | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 |  | ％ | ESCO ・ ﾘｰｽ | 有・無 | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 |  | ％ | ESCO ・ ﾘｰｽ | 有・無 | 有・無 |

（企業名：　　　　　　　　　　　　　　　　）

(注)１　役割を記載すること。

２　受注形態の欄には、単独、ＪＶの別を記入すること。

３　提案書に添付する際には、企業名を記入しないこと。

４　上記の各契約を証明できる書類は提出・提示する必要はないが、別途、提示を求めることがある。

様式１１－１

**暴力団員などに該当しないことの誓約書及び同意書**

　　　　年　　　月　　　日

　豊橋市長　浅　井　由　崇　　様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

豊橋市公園照明灯LED化事業委託業務プロポーザル実施要領に基づく応募にあたり、応募者※が暴力団、暴力団員、暴力団準構成員に該当するもの及び暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの（以下「排除対象者」という。）に該当しないことを誓約し、下記について確認・同意します。

記

１　応募者が排除対象者である場合は、市長は次のとおり取扱うものとする。

（１）応募者は事業提案に参加できない。

（２）応募者の優先交渉権者及び次点交渉権者の決定を取り消す。

（３）応募者と契約を締結しない。

（４）当該契約を解除することができる。

（５）応募者について豊橋市不正契約者等指名停止取扱要領に基づき指名停止を行う。

（６）応募者と締結している他の契約を解除することができる。

２　上記の結果、応募者に損害が生じても、市長はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

※　応募者には法人その他の団体の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。）を含む。

（注）グループで応募の場合は、応募者の全ての構成員が提出すること。

様式１１－２

（　　枚のうち　　枚目）

**役員等氏名一覧表**

令和　　　年　　　月　　　日現在の役員

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | 氏名のカナ | 生年月日  （大正Ｔ、昭和Ｓ、平成Ｈ） | 性別  （男・女） | 住所 |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ  Ｈ |  |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ  Ｈ |  |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ  Ｈ |  |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ  Ｈ |  |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ  Ｈ |  |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ  Ｈ |  |  |
|  |  |  | Ｔ  Ｓ  Ｈ |  |  |

記載された全ての者は、代表者又は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役員又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人等に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上に支配力を有するものと認められる者を含む。）のうちに暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過していない者がいないことを確認するため、本様式に記載された個人情報を愛知県警に照会することについて、同意します。

団体名

代表者氏名

（実施要領「３⑶応募者に必要な資格並びに業務実施上の条件」に関する調査以外には使用しません。）

様式１２

**提案書提出届**

　年　　月　　日

　豊橋市長　浅　井　由　崇　　様

所　 在 　地：

商号及び名称：

代表者職氏名：

下記委託業務に係る提案書の募集について、提案書を提出します。

なお、本書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

　１．業務の名称　　豊橋市公園照明灯LED化事業委託業務

　２．添付書類

|  |  |
| --- | --- |
| 確認欄 | 提　出　書　類 |
| □ | 関連事業実績一覧表（様式１０）　※企業名は記載しないこと |
| □ | 提案総括表（様式１３－１、１３－２） |
| □ | 事業資金計画書（様式１４－１～１４－３） |
| □ | 工程計画書（様式１５） |
| □ | 現地調査及び電力契約の調査・照合等に関する提案書（様式１６） |
| □ | 公園照明灯管理用地図データに関する提案書（様式１７） |
| □ | 使用器材提案書（様式１８） |
| □ | 施工等計画書（様式１９） |
| □ | 維持管理等提案書（様式２０－１～２０－２） |
| □ | 計測・検証計画書（様式２１） |
| □ | 契約終了時の引継ぎ対応（様式２２） |

記載担当者　　所　属：

職氏名：

電　話 ：

ＦＡＸ ：

E-mail ：

（注）１　主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地について、

（　）書きで上段に記載すること。

　　　　　２　グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記載すること。

　　　　　３　添付する書類があることを確認し、確認欄の□に「✓」を入れること。

様式１３－１

**提案総括表　（提案の概要）**

|  |
| --- |
|  |

（注）１　提案全体の概要を記載するとともに、創意工夫している点について記載すること。（提案の全体像がわかるもの）

　　　２　Ａ４版３枚以内で記載すること。（図表も記載可）

様式１３－２

**提案総括表（提案項目一覧表）**

（金額は消費税込）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案項目 | 電気料金削減額 | | 維持管理費削減額 | | 年 間  削減額 | 工事他  投資額 | 単 純  回収率 |  |
| 削減額  円／年 | 削減率  ％ | 削減額  円／年 | 削減率  ％ | 円／年  (A) | 円  (B) | 年  (B/A) |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）　総額の内訳を示す見積書を添付すること。

様式１４－１

**事業資金計画書（事業収支計画書）**

（業務期間10年）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（消費税込　単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 |  | Ｒ５  （2023） | Ｒ６  （2024） | Ｒ７  （2025） | Ｒ８  （2026） | Ｒ９  （2027） | Ｒ10  （2028） | Ｒ11  （2029） | Ｒ12  （2030） | Ｒ13  （2031） | Ｒ14  （2032） | 合計 |
| ベースライン | １年度 | ２年度 | ３年度 | ４年度 | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | ９年度 | 10年度 |
| 電気料金　　① | 37,982 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 維持管理費　② | 13,340 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計　③（①+②） | 51,322 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 削減想定額　④ | ― |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 業務委託料　⑤ | ― |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本市の想定利益（④-⑤） | ― |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

＊業務委託による削減対象となる基準額（ベースライン）は、発注者が支払った平成30年度～令和２年度の電気料金平均金額37,982千円と維持管理費平均金額13,340千円の合計51,322千円とする。

＊事業収支計画試算に用いる「需要家料金」「電灯料金」「再生可能エネルギー発電促進賦課金」「燃料費調整単価」は、令和４年５月の中部電力公表金額である下記の金額とする。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **公衆街路灯A** | **需要家料金**  **（月額）** | **電灯料金**  **（月額）** | **再生可能エネルギー**  **発電促進賦課金**  **単価（月額）** | **燃料費調整単価**  **（月額）** |
| ～10W | 49.50 | 83.58 | 13.40 | 6.24 |
| 11～20W | 49.50 | 130.87 | 26.80 | 12.50 |
| 21～40W | 49.50 | 225.42 | 53.60 | 25.00 |
| 41～60W | 49.50 | 319.99 | 80.40 | 37.49 |
| 61～100W | 49.50 | 509.11 | 134.00 | 62.49 |
| 101～200W | 49.50 | 1,018.22 | 268.00 | 124.98 |
| 201～300W | 49.50 | 1,527.33 | 402.00 | 187.47 |
| 301～400W | 49.50 | 2,036.44 | 536.00 | 249.96 |
| 401～500W | 49.50 | 2,545.55 | 670.00 | 312.45 |

(注)１　Ａ３版横書きで作成すること。

　　　　２　業務期間以降は記述の必要はない。(合計欄は業務期間10年の合計を記載する。）

様式１４－２

**事業資金計画書（資金計画書）**

１　事業費の調達方法

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業費総額  　　　　　　百万円 |  | 事業役割 | 施工役割 | 金融役割 | その他 |
| 自己資本 |  |  |  |  |
| 外部借入等 |  |  |  |  |

1. 金額で記載すること。
2. 各役割の合計額と事業費総額が一致しない場合は、その理由を明記すること。
3. 各々の役割を担う応募者が、複数の企業で構成される場合は、企業ごとの内訳を記載すること。
4. 本事業に対する資金調達がない場合は、記載は不要とする。

２　その他

|  |
| --- |
|  |

（注）その他、事業収支計画の想定利益以外に市の利益となる事項等があれば記入すること。

様式１４－３

**事業資金計画書（工事予算等経費計画書）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 金 額 （円） | 備　　　考 |
| 詳細診断費 | 円 |  |
| 設計費 | 円 |  |
| 工事費（設備材料費） | 円 |  |
| 工事費（施工費） | 円 | 既設設備の撤去費含む |
| 工事監理費 | 円 |  |
| 電力会社事務手続費 | 円 |  |
| その他 | 円 | 既設設備の処分費含む |
| 合　　計 | 円 |  |

（注）初期投資に係る費用を記載の上、内訳を添付すること。

様式１５

**工程計画書**

|  |
| --- |
|  |

（注）契約締結を令和4年8月8日とした場合の令和5年3月31日までの工程を、調査、施工等の日当り対応灯数や班編成等からなる根拠を含めて

記載すること。

様式１６

**現地調査及び電力契約の調査・照合等に関する提案書**

|  |
| --- |
|  |

（注）１　現地調査及び電力契約の調査・照合について、次の内容を記載すること。

⑴　既存公園照明灯に関する現地調査の内容と調査方法

⑵　電力契約の照合及び契約変更の実績（中部電力管内を区別して記載）と大規模

事業に対応する体制

　　　　　⑶　電力契約の変更に関する具体的な提案

⑷　その他追加提案（専用柱の状況確認等）

　　　　２　Ａ４版４枚以内で記載すること。（図表も記載可）

様式１７

**公園照明灯管理用地図データに関する提案書**

|  |
| --- |
|  |

（注）１　管理用地図データ等の詳細について、次の内容を記載すること。

1. データベースの内容及び管理方法、データ更新におけるデータ精度の維持方法

２　Ａ４版４枚以内で記載すること。（図表も記載可）

様式１８

**使用器材提案書**

|  |
| --- |
|  |

（注）１　使用器材について、器具の姿図や数値的な根拠を交えて次の内容を記載すること。

1. 耐用年数などを考慮した器具選定による維持管理費の削減
2. 状況に応じた照度の灯具選定の提案（見積に用いた灯具とは別）
3. デザイン灯の灯具選定の考え方（既設の灯具や専用柱との調和等）
4. 汎用品の柔軟な選定などによるコスト削減案
5. 光害への対策

・メーカー及びその製造実績並びにOEM製品でないことを明らかにするもの

・附帯設備（自動点滅器等）の更新

　　　　　・管理プレート（ステッカー）の設置

２　Ａ４版５枚以内で記載すること。（図表も記載可）

様式１９

**施工等計画書**

|  |
| --- |
|  |

（注）１　施工等計画に関して次の内容を記載すること。

1. 施工と電力契約の実施体制
2. 本市の利益創出に繋がる工程計画
3. 整備予定の既存灯具不具合への対応
4. 施工中の安全対策及び近隣住民への配慮
5. 廃棄物の運搬、処理、分別、再利用計画
6. 市内電気事業者の活用方法（事業者名は記載しないこと）

２　Ａ４版４枚以内で記載すること。

様式２０－１

**維持管理等提案書（維持管理計画書）**

|  |
| --- |
|  |

　（注）１　維持管理業務について、次の内容を記載すること。

* 1. 既存LED照明灯及び公園緑地課が設置した照明灯等の更新において、受付あるいは

施工指示から完了報告までの組織体制及び手続き

* 1. 公園緑地課が設置した施設や移管施設の管理方法
  2. 不点等の受付方法（規模、体制、継続性など）
  3. 不具合の連絡を受けてから初動対応までに要する期間
  4. 災害等緊急時の連絡体制及び復旧体制
  5. その他提案

　　　　　２　Ａ４版４枚以内で記載すること

様式２０－２

**維持管理等提案書（維持管理費見積書）**

　（消費税込）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 金額（円／年） | 備考（算出根拠等） |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合　　　計 | 円 |  |

（注）１　様式２０－１に記載した維持管理業務の内容について、毎年要する維持管理費用及び

その算出根拠を記載すること。

　　　　　２　修繕の月次実績報告書式案を添付すること。

様式２１

**計測・検証計画書**

１　電気使用量及び二酸化炭素排出量の削減効果

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項 目 | 削減効果の測定・検証方法 | 削減見込 |
| 電気使用量  （kwh） |  |  |
| 二酸化炭素  排出量  (t-CO2) |  |  |

２　その他（計測・検証業務を行う上で、コスト削減及びサービス水準の向上等の視点で、工夫している点など）

|  |
| --- |
|  |

（注）Ａ４版２枚以内で記載すること。

様式２２

**契約終了時の引継ぎ対応**

|  |
| --- |
|  |

（注）１　業務期間終了時の引継ぎ対応について記載すること。

２　Ａ４版２枚以内で記載すること。